

## 運動部活動指導における教員の負担軽減プロジェクト

明治大学高峰ゼミナール チーム A

○安養寺 翼 大日方 悠 松村 可奈子 林 亨  
佐藤 俊 三澤 直弘 下田 祥之 奥村 大貴

### 1. 緒言

近年、日本の部活動指導による教員の長時間労働が問題視されている。2013年、OECD（経済協力開発機構）が発表した国際教員指導環境調査によると、日本の教員の1週間の勤務時間は53.9時間（平均38.3時間）であり、対象33か国中最も長かった。また、部活動指導等の課外指導が7.7時間（平均2.1時間）と各国の平均時間の3倍であったのに対し、授業の時間は平均より1.6時間短いことがわかった(OECD,2013)。そこで、部活動による教員の負担を減らすために2017年3月に文部科学省から「学校教育法施行規則の改正」により部活動指導員の名称と職務が明らかにされたが、大きな効果はまだないように感じられる(朝日新聞,2017)。部活動自体を撤廃する案が挙げられているのも事実だが(中澤,2014)、活動し、部活動は学級・学年を超えて活動し、生徒の自主性・協調性・責任感など勉学だけでは会得し難い人間形成を行う場や身体を鍛える場として大きな意義を有している。故に欠かすことができないものと私たちは考えるため、学校に部活動を残した上で、部活動における教員の負担を減らすことを目指した政策を提言したい。

### 2. 研究の方法

(1) 先行研究のレビュー(青柳ほか,2015),(小柳ほか,2015)

使用サイト：CiNii

キーワード：部活動・負担・指導者・部活動指導員・悩み・取り組み

(2) 教員へのインタビュー調査

夏休み中に母校の中学もしくは高校に行き約1時間のインタビューを6人に行った。

### 3. 研究の結果及び考察

(1) 先行研究のレビュー

ア 部活動に関する校長や教員の調査

表1 1996年度における部活動に対する校長の悩み（複数回答可）

校長の悩み	中学校	高等学校
指導者の負担加重	56.0%	43.4%
指導者の不足	42.0	45.5
指導者の指導力の不足	17.0	18.2

※文部科学省(1996,P37)を修正。

表2 1996年及び2014年における中学・高校の教員の抱える部活動への悩み

質問内容	文科省1996(複数回答可)		日本体育協会2014(一つのみ回答)	
	中学校	高校	中学	高校
校務が忙しくて思うように指導できない	58.2%	55.1%	32.30%	28.20%
自分の専門的指導力の不足	40.0	35.3	26.70%	24.30%
自分の研究や自由時間の妨げになっている	26.2	20.4	13.60%	16.45

※文部科学省(1996,P31)と日本体育協会(2014,図 2)より作成

〈先行研究のレビューから得た知見〉

- ・表 1 からわかるように部活動顧問である教員だけでなく校長先生も、部活動において指導者の負担加重・指導者不足などの悩みを抱えている。つまり部活動の問題は学校全体の問題である。
- ・表 2 からわかるように 1996 年から 2014 年までの 18 年間で顧問が抱える悩みの内容に変化はないことから、課題は改善されていない。

#### イ. 国の取り組み

2017 年 3 月に文部科学省は、部活動指導員は部活動において校長の監督を受け技術的指導に従事する部活動指導の概要を発表した。(文部科学省,2017)ただし、人材確保と人件費の規定は明記されておらず、各県の教育委員会・自治体に一任している。

(1)制度の仕組みとしては部活動指導員が教員に代わり部活動における専門的な指導(技術面)を担うことで、教員の"専門的な指導力"という面での教員の指導力不足の悩み・負担軽減を目的としている。加えて、校長の監督下のもと、部活動指導員が顧問になること、また条件付きではあるが、部活動指導員単独での大会への引率も可能である。

(2)部活動指導員制度が導入後、現場の教員から寄せられた声としては専門性の高い指導を目指す良い方法である。しかし課題は、練習や試合に引率することは避けられず、教員の負担が大きく減ることはない。(朝日新聞,2017)

#### ウ. 自治体の取り組み

現在横浜市では、外部指導者を 1 回 2 時間程度 3000 円 (月 5 回) で雇用している。外部指導者が部活動指導員制度のもと学校職員となると、自身の責任がより重くなることから成り手が減る可能性もあり、人件費も大きくなることが見込まれている。

(毎日新聞,2017)

#### (2)教員へのインタビュー調査

表 3 部活動指導を行う教員へのインタビュー調査結果

質問事項	30代男性	30代男性	40代男性
Q1活動状況	バスケ部6日/週	水球部6日/週	軟式テニス部6日/週
Q2競技経験の有無	あり	なし	なし
Q3休日指導の有無	土日あり	土日あり	土日あり
Q4授業準備時間への影響	ある	ある	ある
Q5やりがいの有無	ある	ない	よくわからない
Q6サポートしてくれる人は必要か	不必要/長期休暇は必要	必要	必要

#### その他のコメント

- ・部活動が原因で授業準備の時間がなく、家に仕事を持ち帰ることもある。
- ・家族との時間が確保できない。

- ・未経験のスポーツを指導をする際、技術指導に不安を感じる。

〈調査から得た知見〉

- ・部活動が原因で授業準備の時間が削られている。
- ・活動日数が多いためプライベートの時間が確保しづらい。
- ・技術指導に悩みを抱える教員が多い。

### (3)制度の仕組み・教員の声・自治体の取り組みから考えられる部活動指導員制度の問題点

- 予算**…指導員採用の person 費・予算の確保が困難である。
- 時間負担**…教員の時間的な負担が大きく減ることはないと予想される。
- 責任所在**…部活動における責任の所在が不明確である。
- 採用基準・待遇面**…明記されておらず一貫性がない。

以上の点を踏まえた上で、現行の「部活動指導員」制度を残しつつ、この制度で課題となる点を解消し、教員の休みを最低限確保するべく下記の政策提言を考える。

## 4. 政策提言 〈One for all, All for one プロジェクト〉

### (1)コンセプト…教員の土日の休日確保

### (2)プロジェクトの流れ

- 大学（学生）と企業（大塚製薬やミズノなどスポーツと結びつきの強い企業）が部活動指導を支援する目的で提携を結ぶ。これにより企業が中高の窓口となる。
- 大学の授業・クラス（通年）に提携した企業の人々を招き運動指導についての講義を学生に定期的実施する。（教育面の指導は大学教授が講義）
- 部活動指導による教員の負担を感じている校長が企業に申請をする。それを受けて企業が中学・高校へプログラムの提案に行く。そして学校側がどのコースにするか決定する。
- 申請に応じて派遣先の学校の部活動で生徒へ指導を行う。

### (3)企業を介入させる意義

- ・企業はスピーディーに自由な事業・計画を組みやすい。
- ・効率的かつ実用的に部活動支援できる。

### (4)期待される効果

- ・部活動顧問の負担・従事を軽減（休日の確保）
- ・大学・企業・中高が互いに利益を享受し合うことによる費用面の問題解消
- ・活動の継続性・指導者としての資質を保障
- ・責任の所在の明確化

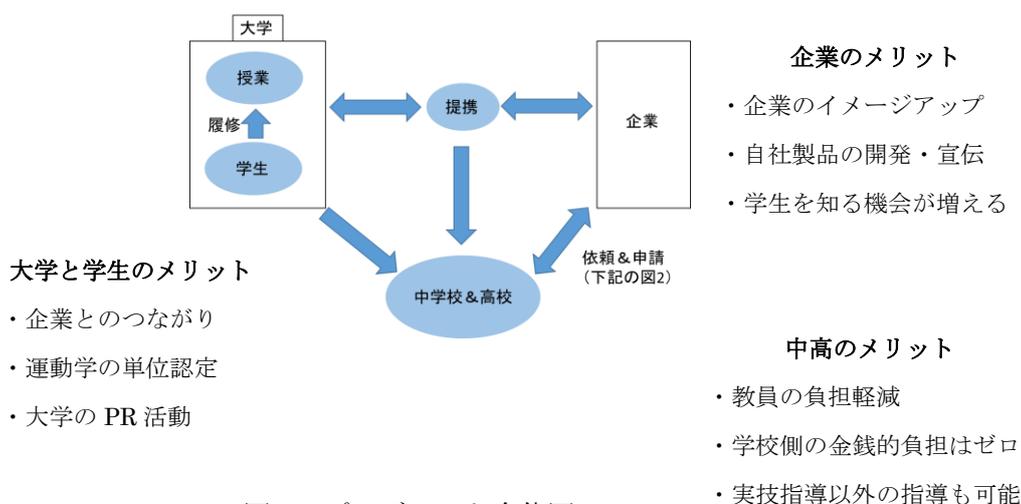


図1 プロジェクト全体図

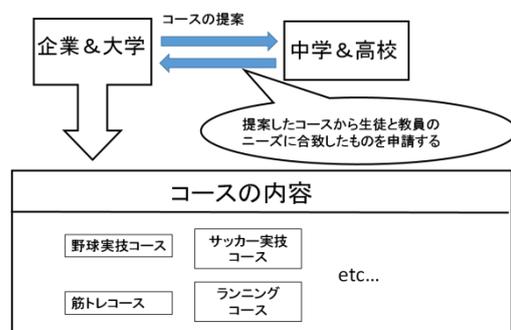


図2 依頼&申請の詳細

<参考文献>

- ・青柳健隆・石井香織・柴田愛・荒井弘和・深町花子・岡浩一郎(2015) 運動部活動での外部指導者活用に向けた組織的実践の長所と問題点：異なる実践モデルに対する教員の評価，体育学研究 60(2)，783-792，2015
- ・朝日新聞(2017.6.11) 朝刊『去年は先生たちから「悲鳴」 部活動アンケート今年は何?』
- ・OECD(経済協力開発機構)(2013) 国際教員指導環境調査
- ・小柳達也・石井康夫・竹安大介・竹安数博(2015) 高等学校教員の業務負担に関するテキスト・マイニング分析，八戸学院大学紀要 51号
- ・中澤篤史(2014) 運動部活動の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか，青弓社
- ・日本体育協会(2014) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書
- ・毎日新聞(2017.4.24) 東京朝刊『(部活動指導員)導入に課題 位置づけは(学校職員)人件費どう捻出』
- ・文部科学省(1997) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告
- ・文部科学省(2017) 部活動指導員の概要 資料4